

様

令和2年度税財源の  
充実確保に関する要望

令和元年11月28日

千葉県市長会  
千葉県町村会

現在、政府・与党において、令和2年度税制改正に向けて本格的な議論が行われていますが、市町村においては、地方創生への取組をはじめ、子育て等福祉・医療・教育の充実、公共施設等の更新・統廃合・長寿命化対策、さらには激甚化した自然災害への復旧・復興、加えて、今後に備える防災・減災対策など、果たすべき役割はこれまで以上に拡大しています。

そのため、行財政改革等により、年々増加する社会保障関係費に対応してきましたが、その対応も限界まできており、地方財政を取り巻く環境は一段と厳しくなっています。

超高齢化社会に突入した本県において、市町村の役割を確実に果たし、地域の実情に応じた行政サービスを実施するためには、偏在性の少ない安定的な地方税体系の構築や 地方交付税の安定的確保等により、地方の自主財源を拡充し、市町村の財政基盤を強化することが不可欠です。

については、令和2年度の税制改正に当たっては、市町村の意見を十分に踏まえ、基礎自治体を重視した真の分権型社会を実現するため、全国市長会、全国町村会が、税制改正に関する意見、要望をしている以下の事項について、必要な措置を講じるよう強く要請します。

## 1 ゴルフ場利用税の現行制度の断固堅持

ゴルフ場利用税は税込の7割が交付金としてゴルフ場所在市町村に交付されており、ゴルフ場関連の財政需要に対応するとともに、特に財源に乏しい中山間地域の市町村にとっては貴重な財源である。

また、ゴルフ場所在市町村においては、アクセス道路の整備・維持管理や災害防止対策、農薬・水質調査等の環境対策、消防・救急など、ゴルフ場特有の行政需要に対応しており、地域振興を図る上でも不可欠な財源となっている。

さらに、18歳未満、70歳以上及び障害者の利用者並びに国体の競技や学校の教育活動は非課税とするなど、ゴルフ振興にも十分に配慮しているところである。

については、ゴルフ場利用税に代わる恒久的かつ安定的な代替財源はあり得ず、現行制度を断固堅持すること。

## 2 地方一般財源総額と地方交付税総額の確保等

市町村の行政運営に必要な財政需要については、単独事業を含め的確に地方財政計画に反映させ、地方の安定的な財政運営に必要な一般財源総額及び地方交付税総額を確保すること。

また、地方創生の実現には地域の実情に応じた息の長い取組を自主的・主体的に継続して実施する必要があることから、地方財政計画に計上されている「まち・ひと・しごと創生事業費」を継続・拡充すること。

さらに、恒常的な地方交付税の財源不足については、臨時財政対策債によることなく、地方交付税法定率の引上げを含めた抜本的な改革を行うこと。

### 3 法人事業税収入金額課税方式の堅持

電気・ガス供給業における法人事業税の収入金額課税は、受益に応じた負担を求める課税方式として長年にわたり定着し、地方税収の安定化に大きく貢献している。

行政サービスの質や量に対するニーズが高まる中、収入金額課税の見直しにより法人事業税が減少することになれば、市町村に交付される法人事業税交付金の減収を通じて財政運営や行政サービスの提供に多大な支障を来たすことになるため、現行制度を堅持すること。

### 4 国庫補助金等の補助単価等の適正化

国庫補助金等については、市町村の新たな発想や創意工夫をいかせるよう、地域の実情を踏まえて補助金の自由度を高め、要件の緩和や手続の簡素化を図るとともに、補助単価等を実態に即したものに設定し、そのために必要な予算額を確保すること。

令和元年11月28日

千葉県市長会長 清水 聖 士

千葉県町村会長 岩 田 利 雄